

BCAO News

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

- ・BCAOアワード2020特集
- ・「普及啓発セミナー」11月から連続開催

P.1	BCAO アワード 2020 各賞受賞者一覧
P.2	事業継続部門 「優秀実践賞 白鷺電気工業株式会社 様」
P.5	事業継続部門 「優秀実践賞 株式会社タカミエンジ 様」
P.7	防災部門・事業継続部門「企業防災賞・奨励賞 三承工業株式会社 様」
P.10	普及啓発セミナー開催案内

特定非営利活動法人 事業継続推進機構（BCAO）は、日本の事業継続（BC）の普及に資するため、その普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2020」の受賞者を決定し、2021年5月に各賞の発表をいたしました。本アワードは2006年度に創設され、今年が15回目の表彰となります。

8月の月例オープン勉強会（WEB開催）において、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の方にそれぞれの内容についてご発表頂きました。本号ではご発表頂いた3組のお取り組み内容を掲載いたします。

BCAO アワード 2020 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

賞	受賞者	タイトル
特別賞 優秀実践賞	株式会社丸和運輸機関	丸和運輸機関グループBCP策定による社内防災啓蒙
優秀実践賞 人づくり・訓練賞	富士産業株式会社	医療・福祉は止められない！食事の提供も止められない！ －医療・福祉給食の特徴をふまえた食の継続－
優秀実践賞 企業防災賞	株式会社興和工業所	BCP・FCPで地域社会と共存・共栄する
優秀実践賞	白鷺電気工業株式会社	熊本地震を経験した中での事業継続に向けた取り組み
優秀実践賞	株式会社東亜セイコー	BCP対策は考え次第 ～できることから着実に
優秀実践賞	山仁薬品株式会社 山仁産業株式会社	事業継続の真の価値
奨励賞	株式会社タカミエンジ	今私たちにできる対策づくり

（同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています）

【防災部門・事業継続部門】

賞	受賞者	タイトル
企業防災賞 奨励賞	三承工業株式会社	SUNSHOW 防災プロジェクト

<事業継続部門>

優秀実践賞：白鷺電気工業株式会社 様

「熊本地震を経験した中での事業継続に向けた取り組み」



ご発表者：

飯干 清長 様 / 白鷺電気工業株式会社
安全品質総務本部長



当社は1947年に創業し、熊本市に本社を置く従業員130名の会社です。『くらしと産業の礎をひらく電気工事会社』として、電力、通信設備等のインフラ設備向けの工事を事業の主体とし、公共、ビル設備、太陽光発電事業、農業分野にも携わっています。

【平時からの事業継続対策】

過去の労働災害死亡事故を教訓に、決して風化させないという強い思いの下、平時からの事業継続対策として、「安全の日」を毎年開催し、災害心

理に関する内容等について学んでいます。また、協力会社との一体感醸成のため、安全総点検や、取引先との協議の機会を設け、安全に関する取り組みや改善等の共有を継続的に実施しています。



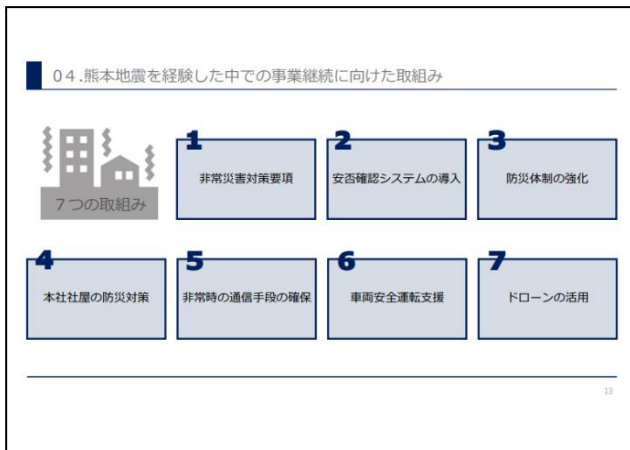
主たる発注元である九州電力株式会社様や、ニシム電子工業株式会社様等から、技術力評価、安全施工等に関して表彰されるなど、高い信頼関係が得られています。

取引先主体の安全会議にも積極的に参加し、社長のメッセージや社内報等で情報を発信し、社員一丸となって事業を推進する気構えで取り組んでいます。事故や熊本地震等での経験を踏まえて、心と体の側面から従業員を守り、事業継続に強い組織づくりへの歩みを進めています。

【熊本地震を経験した中での事業継続に向けた取り組み】

熊本地震では本社社屋が半壊となり、業務遂行に支障をきたしそうになるものの、当時立案中の非常災害対策要項案に基づき、社長を本部長とする非常災害対策本部を直ちに設置し、部門を超えて一元管理することにより、迅速な対応が可能となりました。協力会社や社員ご家族の支援も受けて、地震直後より電力、通信インフラ設備の早期復旧に寄与しました。

熊本地震の経験を起点とした当社の事業継続に向けた七つの取り組みを紹介します。



1 点目として、2016 年 9 月に非常災害対策要項を正式制定しました。要項と併せて緊急時連絡体制表の抜粋版を携帯カード化し、全従業員へ配布しています。

2 点目は自動で迅速に安否確認ができるシステムの導入です。

3 点目は防災体制の強化です。防災士の資格取得支援を目的に手当を追加しました。社員防災士の監修で工事現場ごとのハザードマップを作成し、安全性の向上を図る他、情報連絡訓練と消防訓練も定期的実施し、県主催の防災訓練にも毎年参加して、熊本地震の風化防止に努めています。

4 点目は本社社屋の防災対策です。2018 年 2 月に災害時の拠点機能を有した新本社社屋が完成しました。建て替えにあたっては、①災害に強いビル、②ZEB の導入、③働き方改革の三つをコンセプトとしました。

①災害に強いビルとして、建物壁をアンボンドブレースで補強することで耐震等級 3 相当を実現し、免震機能付き移動式書棚も導入しました。備蓄品、災害時用品も必要量を確保し、同様に支社、営業所にも配置しています。災害時にはガソリンや軽油が入手困難となることから、LP ガスを燃料とする非常用発電機の設置も行い、停電時に重要負荷に電源を供給することが可能となりました。本

社建物屋上およびカーポート上に、太陽光パネルを設置する他、災害時の生命線である携帯電話が充電できるよう本社内に USB ポートを設置し、災害時の復旧拠点となることを常に意識しています。

②ZEB の導入では、スマート中低圧直流配電ネットワークシステムによって災害時も無停電で電力供給が可能となり、空調負荷を軽減する地中熱利用換気システムも採用しました。その他、高断熱材、Low-E 複層ガラス、全熱交換器、高効率空調、BEMS などの設備を導入しました。



③の働き方改革では、執務室のフリーアドレスの導入やカフェテリアスペースの設置など、誰もが働きやすい環境の実現を目指しています。

5 点目は、非常時の通信手段の確保です。本社と本社機能の代替場所である八代支社との間に中継局を設ける他、令和 2 年 7 月豪雨の熊本南部水害時に携帯電話不通箇所が多発した反省を生かし、衛星電話の活用もしています。2019 年 6 月 3 日には大規模自然災害発生時における電気通信工事業者広域連携基本協定を広島県と香川県の会社とで締結し、現場の安全管理を担う『おくだけカメラ』を各社 2 セット常備し、有事の際に 3 社間で機材と人を支援し合える体制を構築しました。

04. 熊本地震を経験した中で事業継続に向けた取組み

5 非常時の通信手段の確保

- 長距離無線LANシステムの構築
本社機能の代替場所として八代支社を設定しており、一般通信手段が喪失した場合を考慮して、本社・八代支社間の通信手段を確保。
- 衛星携帯電話の試験的導入
令和2年9月の台風10号では衛星電話をレンタルし、台風通過後の天草地区の光ケーブル巡視に活用。



6 点目は車両安全運転支援です。2016 年 11 月より社有車全 52 台にドライブレコーダーを搭載し、通常時のみならず、緊急時の車両の呼び出しや、災害時の車両場所特定にも活用しています。

7 点目はドローンの活用で、台風時等の通信ケーブルや送電線の断線に伴う電線延線作業や、災害現場状況確認に利用しています。

【新型コロナウイルス感染症拡大を受けての事業継続対策】

06. 新型コロナウイルス感染症拡大を受けての事業継続対策

■ 「新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置



- 2020年1月
コロナ感染症の拡大
- 2020年4月9日
新型コロナウイルス感染症対策要項を制定
対策本部1号発信
接触感染、飛沫感染等の感染防止対策、及び具体的対応方法を明示
- 2021年6月時点
対策本部11号まで発信
リスクレベルに合わせ、都度、内容の追加・修正

新型コロナウイルスの感染拡大を受けての事業継続対策としては、2020 年 4 月 9 日に新型コロナウイルス感染症対策要項を制定し、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置して、感染防止対策や濃厚接触者発生時の対応方法の提示、情報発信、見直しを継続しています。テレワーク勤務では、間接部門の出勤率 5 割を目標とし本格導入しており、ウェブ会議の実

施は当然のことながら、現在は電子請求書や電子印の導入の段階に移行しています。延べ 7 万 8000 枚になる不織布マスクの定期配布や、厚生労働省様式のチェックリストによる社内の感染防止対策状況の定期的な確認も実施しています。

【Business Continuity Plan】

当社は、暮らしと産業の一部である電力、通信というライフラインを築き、守ることを事業の根幹に据えています。特に、自然災害等の有事の際には、いち早く現場に駆けつけて、復旧作業に取り掛かることができるよう、会社として事前に設備などのハード面と規定類などのソフト面から整備を図っており、当社の事業活動こそがライフラインの 1 日も早い復旧につながると自負しています。

BCP は会社組織だけでは実行できません。実践するのは人であり、繰り返しの訓練や、日々発生する事態の対応を行い、都度更新し続けることが重要です。一つずつの積み重ねが一人一人の行動変容につながり、ひいては組織としての BCP につながっていくのだと強く意識し、当社は事業継続に向けた取り組みを続けていきます。

奨励賞：株式会社タカミエンジ 様

「今私たちにできる対策づくり」



ご発表者：

室田 正博 様 / 代表取締役



当社は 1998 年に私が創業した会社で、社員は 15 名おり、本社を大阪、支社を東京に置いています。事業内容は法人・産業用向けの電気工事業であり、情報通信や太陽光発電の工事も請け負っています。

【BCP に取り組むきっかけ】

私が BCP に取り組むきっかけは 2018 年に関西圏を襲った台風 21 号でした。当時を振り返ると、関西国際空港に利用客が取り残され、鉄道、交通網が寸断され、停電戸数も最大 168 万戸に達しました。和歌山エリアから南大阪にかけて約 800 本の電柱が倒壊し、この大規模な停電事故につながったのです。当社の 1 階シャッターも破壊され、災害発生後は修理業者も多忙を極める中で修理部材の供給も追いつかず、半年以上シャッターの補修が

できないままでした。あるお客様のビルの 6 階屋上に、当社が施工した太陽光発電設備があったのですが、設備自体は飛ばされず無事だったものの、さまざまな飛来物で破損被害がありました。大阪はそれまで台風で大きな災害となるような認識はなかったのですが、この台風 21 号の被災により、私をはじめ大阪の皆さんの意識は大きく変わったと感じています。

発生年月日	災害名	被災地	停電時間	停電規模
2016年4月14日	熊本地震	熊本県	最大5日間	最大47万戸
2018年6月18日	大阪北部地震	大阪府	最大3時間	最大17万戸
2018年6月28日 ～7月8日	平成30年7月豪雨	西日本全域 (特に広島・岡山)	最大5日間	最大18万7000戸
2018年9月4日	台風21号	西日本全域 (関西全域)	最大3日間	最大1万6,600戸
2018年9月6日	北海道胆振東部地震	北海道	最大5日間 (43時間)	最大168万戸
2018年9月28日 ～10月1日	台風24号 (日本列島全域)	沖縄電力管内	詳細不明	最大25万戸
		九州電力管内		最大31万戸
		四国電力管内		最大1万3000戸
		中国電力管内		最大4,000戸
		関西電力管内		最大6万戸
		中部電力管内 東京電力管内		最大102万戸 最大56万戸
2019年6月18日	山形県沖地震	山形県・新潟県	8時間	最大9,200戸
2019年9月5日	台風15号	関東全域	最大20日間	最大99万戸
2019年10月13日	台風19号	東海・関東・東北	最大1週間	最大52万戸
2020年7月3日	令和2年集中豪雨	九州・中部	最大9日間	最大1万戸
2020年9月6日	台風10号	九州・中国・四国	最大2日間	最大53万戸
2020年12月16日	大雪	兵庫県北部・新潟県	最大5日間	最大1万戸
2021年2月13日	福島県沖地震	関東一円	最大3時間	最大86万戸

こちらの表は熊本地震以降の大規模停電状況を一覧にしたものですが、2018 年は大阪北部地震、西日本豪雨、台風 21 号、北海道胆振東部地震、日本列島全域を襲った台風 24 号など、多くの大規模停電が発生しています。2019 年 9 月には台風 15 号による房総半島の最大 20 日間にわたる停電や、台風 19 号による東海、関東、東北の被害など、近年は毎年のように災害を原因とした長期間にわたる大規模停電事例が発生しており、私は電気工事屋としてあらためて BCP の大切さ、備えの大切さを痛感しています。

2018 年の台風 21 号の被害を受け、自然災害への危機感の高まりと準備の重要性を認識し、同年 10 月から、当社で本格的に BCP の策定へ取り掛かりました。まず、備蓄品は、従業員が帰宅困難となっても 3 日間は過ごせる分の食料品を確保し、断水時に備えて簡易トイレやトイレットペーパー等、さまざまなものを大阪本社と東京支社に配備しています。

電気工事を事業としているため、現場持ち出し用

の発電機も購入しています。また、キャスター付きの移動可能な持ち出し用蓄電池、太陽光連携の蓄電池の両方を会社に置き、災害発生時のお客様 SOS 対応にも駆けつけられる体制を敷いています。

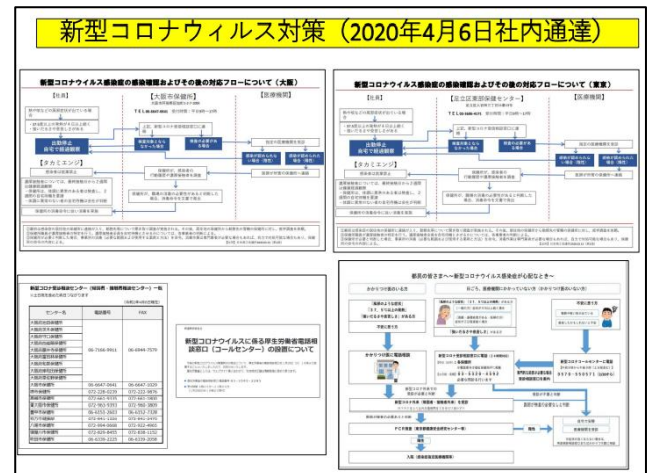


当社ではデジタルコミュニケーションツールとして Google チャットを活用し、社内に BCP、BCM の浸透を図っています。災害時に迅速で密なコミュニケーションを取れるようにするために、チャット内で『緊急用(BCP)』というグループを設け、訓練も兼ねて私からの情報発信と社員からの返信のやりとりをしました。2019年に発生した台風19号が関東を襲った際も、事前に私から避難情報、警告レベルに関する内容等、注意喚起のメッセージを東京支店へ送り、停電や断水に備える行動を取るよう促しました。台風翌日には安否確認のために社員からメッセージを送ってもらうようにもしています。

【新型コロナウイルス対策】

新型コロナウイルスへの対策にも力を入れています。2018年にBCPを策定した際は、さすがにパンデミックのことまでは頭になく、正直に申し上げると、感染症への対策は何も書いていませんでした。2020年2月以降、当時の安倍首相が緊急事態宣言を発出する2日前に、大阪本社、東京支店向けの各対応フローの資料を社員へ提示しました。そこでは感染者や濃厚接触者が出た際の保健所への連絡指示や、連絡先情報も載せ、有事に備えて準

備をしておくように私から伝えています。その後、緊急事態宣言の第1回が発出されましたが、当社も3週間ほど休業し、必要最低限の業務に絞り込みました。その際も Google チャットを活用し、チャットで連絡を取り合い、BCPのグループで動くようにしています。



【BCPの必要性を広める】



BCPを広めていく流れの中で、2019年の7月と12月にセミナーを2回開催しました。日本災害医学会の理事を務める神戸学院大学の中田教授をお招きし、命を守る防災対策、BCPに必要な機器などの講演をしていただき、私からも災害電源の導入の勧めなどについてお話ししています。特に介護事業者、病院事業者がセミナーへ参加されて、BCPの重要性、必要性をお伝えできました。コロナ禍に入りセミナーは再開できていませんが、今後はオンラインセミナーを開催していこうと検討

しています。

実は、現在、私は立命館大学の大学院社会人クラスへ通っており、教授とともに『BCにおける災害電源の必要性』をテーマに研究を進めています。今は2年生となりますが、この秋までに研究テーマに基づいた卒論を執筆する予定です。

【災害時に必要な電気設備】

最後になりますが、電気工事屋として、災害時に必要な電気設備例を皆さんにご紹介します。まず大事なのは、サーバー、パソコン機器関係ですが、こちらは大手企業であれば蓄電池の準備やバックアップは万全であると思われます。私が非常に大事だと考えているのは、電話交換機です。災害時に携帯電話用基地局が止まると携帯電話は使えなくなります。しかし、会社の固定電話は有線でNTTとつながっているため、電話交換機に電源さえ送ることができればつながる可能性が高いのです。災害時の状況把握や初動対応において重要な役割を持つ電話を使えるようにするため、電話交換機電源のバックアップの準備をご検討されることを強くお勧めします。照明器具やエアコンも必要ですが、特に水の確保が重要でしょう。水は電気ポンプでくみ上げるため、配管の寸断時以外は、断水時に電気さえ通っていれば、断水を避けられます。そのための電源バックアップも重要だといえます。スマートフォン、ノートパソコンの充電用電源も当然のことながら必要ですが、情報収集のために、テレビとテレビアンテナの電源も備えとしてお勧めです。

現在、当社のBCPはまだ初動対応的な要素のウエートが大きいかもしれませんが、今後とも事業継続のために私自身が先頭に立ち、積極的に取り組みを推進していきます。

<防災部門・事業継続部門>

企業防災賞・奨励賞：三承工業株式会社 様

「SUNSHOW防災プロジェクト」



ご発表者：

伊藤 有沙 様／広報室・レジリエンス事業部担当



三承工業株式会社は現在社員数は60名で創立21周年を迎える会社です。事業内容は建設業であり、ブランドとして、ローコスト住宅を提供するSUNSHOW 夢ハウス、注文住宅のLIVING CAN、CREDO HOME、リノベーション事業のサステナブルリノベーションがあり、メンテナンス、ショップ事業、外構工事なども手掛けています。経営理念として、『全ての皆さまに感謝の心で愛情と思いやりのある人・物創り』を掲げ、同時に、社会性と経済性を両立した企業経営を目指して取り組んでいます。社会課題をビジネスで解決するという合言葉の下で社員全員が地域の社会課題に向き合っている点が当社の特徴といえます。

【レジリエンスの取り組み】

レジリエンスの取り組みについて紹介します。当社の活動は、令和2年4月に「国土強靱化 民間の取組事例集」に掲載され、令和3年にジャパン・レジリエンス・アワード 準グランプリ、最優秀賞を受賞しました。令和3年8月にはレジリエンス認証を取得し、今後も取り組みを強化していきます。具体的な取り組み内容としては、『持続可能な社会実現に向けて、社会課題をビジネスで解決する』を合言葉に、国土強靱化計画のインジケータに基づき、地域の連携パートナーとともにキャンプできる庭・住宅プロジェクトの事業等を行う他に、社内で夢子プロジェクトという女性活躍を推進するための企画も発足しています。現在では、外構事業部と建築のLIVING CANが統合され、レジリエンス事業部を発足し、国土強靱化計画インジケータを利用して社会課題と向き合っています。



【レジリエンス活動の背景と歩み】

当社のレジリエンス活動の背景と歩みについて紹介します。SUNSHOW 夢ハウスで始めた780万円からの家づくりを訴求する建築事業は、2020年には多国籍のお客様が4割を占めるまで到達しました。そこでは、安価な土地や建物を求めるがゆえに、災害リスクの高い土地を求めてしまいがちになるという課題がありました。当社は、防災や日本の災害に関する知識の普及、有事に自助、共助できる住環境の整備等の必要性が高いと判断し、ワークショップ等を通して積極的に日本の防災文化に関する啓発活動を行いました。その過程で防

災活動を最も伝えやすいのはキャンプの場であると分かり、そこから、2017年にキャンプできる庭・住宅プロジェクトが立ち上がりました。2019年にはSDGsと防災という観点を絡め、外国人の街づくりプロジェクト、住宅団地プロジェクトを美濃加茂市で立ち上げ、外国人同士が近隣同士で助け合える環境整備と街づくりを推進しています。



キャンプできる庭は、一見普通の庭ですが、収納にもなるウッドデッキを配し、庭や遊具、コンテナを活用することにより災害時の備えができるものとなっています。2017年の開始時、第1弾では、岐阜に根差したキャンプブランド、CAMP★MANIA productsと連携し、外国人の住人に対して防災知識や防災力向上への啓発活動を行いました。第2弾の美濃加茂市川合プロジェクトではウッドデッキ下の収納やバーベキューコンロの設置によって災害時にも活用できるような庭造りをし、モデルハウスの計画を進めました。岐阜市島プロジェクトや現在進めている岐南町プロジェクトでは、避難所にもなるモデルハウスをコンセプトに本格的な取り組みを進めています。瑞穂プロジェクトでは、地元の防災のママ団体であるこどもトリニティネットと連携し、子育て世帯と防災の観点で取り組んでいます。建築の協力業者会とも密に連携し、災害時の復興力を高めるべく活動している状況です。



【次世代へのレジリエンス教育】

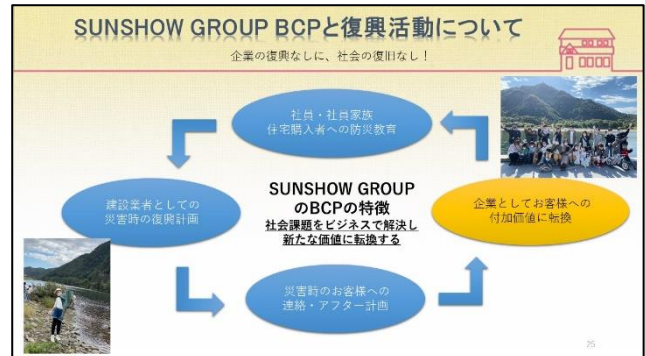
次世代へのレジリエンス教育の観点で、学校と企業が連携する研究事業も実施しています。小学校4年生の社会科授業、『災害から暮らしを守る』という単元に結び付け、児童たちと地域の避難可能人数を調べ、避難所不足の問題の解決策として、近所の人たちと安全に避難できる庭を一緒に考えて、実際の庭を施工しました。子どもたちの柔軟な発想と、彼らが持つ自助と共助の視点に基づく考え方には驚かされるばかりで、当社にとっては記念となるような、非常に良い取り組み事例となりました。

注文住宅を手掛ける LIVING CAN で行われる、災害に備える家、レジリエンス住宅の見学会や、先ほどのキャンプできる庭・住宅プロジェクトは非常に好評であり、問い合わせも多く、社会課題をビジネスで解決するという合言葉どおり、レジリエンス、防災というものを単なる社会貢献で終わらすのではなく、事業の強みにできていると捉えています。

【SUNSHOW GROUP BCP と復興活動について】

次に当社のBCPです。『企業の復興なしに、社会の復旧なし』の考えの下、社員、社員家族、住宅購入者への防災教育は非常に大切であると捉えています。災害時の復興計画も策定しており、当社のBCPをお客様にとっての新たな価値へ転換することを目指し、災害時のお客様への安否確認、住宅確

認、重機の出動や炊き出し、建設中の現場調査、指示、連絡等、役割分担を詳細に決めて、建設会社としての責任を果たすべく、お客様の役に立つというところに認識を一つにして皆で取り組んでいます。



また、避難訓練やBCP訓練の実施の他にも、社員家族や住宅購入者向けに、氾濫後の河川のごみ拾い活動を通して、岐阜の川や災害について家族で学ぶ社内防災イベントや、火起こし体験等を開催し、災害の備えに対する機運を醸成しようと努めています。社員、社員家族、住宅購入者への防災教育を継続することで、企業としても社会の復興力をつけるというところを重点に置いています。

企業としてのこのような取り組みや購入後のコミュニケーション継続は、お客様にとって災害復興に対する安心感につながるなど、新たな付加価値になると考えています。レジリエンス住宅、キャンプできる庭・住宅プロジェクト等も推進し、災害時の復興計画やBCPの策定においてもその完成度向上に努め、これからもSUNSHOW GROUP全体の新たな付加価値としていけるように、当社は歩みを止めることなく取り組んでいきます。

「普及啓発セミナー」11月から連続開催決定

相次ぐ大規模自然災害、新型コロナウイルス等の感染症、相次いだ大停電、ITシステム障害などの発生で、「事業継続(BC)」の取組みが一層注目されています。BCAOではBCにおいて人や組織の能力の強化と計画の実効性を重視しており、内外の大きな経営環境変化に対応する経営戦略としてBCをとらえています。

そして、これらを各企業・組織が推進・実現する方法について、本年11月以降に連続して開催する「普及啓発セミナー」や「中小企業事業継続研修会(全12講座)」において積極的に発信してまいります。

その第1回となる11月30日の普及啓発セミナーでは、今年度のBCAOの重点事業の一つとして新たにカリキュラムや教材を開発中である「中小企業事業継続研修会(全12講座)」プログラムの紹介を行うとともに、12講座の中から3講座を簡潔版として実演致します。全12講座の全貌はまだ調整中の部分もありますが、このセミナーにおいて全体をお示しできる予定です。どうぞご期待ください。

☆2021年度 第1回普及啓発セミナー_2021年11月30(火) →WEB開催 「中小企業事業継続研修会(全12講座)の紹介と3つの講座」

- ◆日付:2021年11月30日(火)13時30分～15時40分(受付開始13時00分)
- ◆場所:各受講者端末前(テレビ会議システム「Zoom」を活用)
- ◆内容: 13:30～13:35 理事長挨拶
丸谷 浩明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
- 13:35～13:50 中小企業タスクフォースの趣旨、メニュー構成についての説明
高橋 孝一/特定非営利活動法人事業継続推進機構 副理事長
- 13:50～14:20 「導入」中小企業のBCの必要性、現状、支援の取組
～事業継続力強化計画認定制度を含む～
丸谷 浩明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
- 14:20～14:25 休憩
- 14:25～14:55 「主なハザードごとの知識と対策」～中小企業の事例発表 水害対応～
西川 智/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事
奥野 一三/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事
- 14:55～15:25 「まとめ」さらなる事業継続力向上へ～経営視点、レジリエンス認証を含む
伊藤 毅/特定非営利活動法人事業継続推進機構 副理事長
- 15:25～15:40 質疑応答

☆2回目以降の個別テーマ

第2回	2021年度第2回普及啓発セミナー テーマ<ITサイバー>
	2021年12月14日(火) 13時30分～16時00分(予定)
第3回	2021年度第3回普及啓発セミナー テーマ<次世代>
	2022年1月27日(木) 13時30分～16時00分(予定)
第4回	2021年度第4回普及啓発セミナー テーマ<新型コロナウイルス感染症>
	2022年2月予定 13時30分～16時00分(予定)
第5回	2021年度第5回普及啓発セミナー テーマ<事業環境の変化に対応する事業継続>
	2022年3月予定 13時30分～16時00分(予定)